

植物防疫に関する情報発信改善の取り組み —茨城県植物防疫シンポジウムを開催して—

茨城県病虫害防除所

岡部 克* (おかべ かつ)

植物防疫に関する情報の伝達

病虫害防除所では、植物防疫法に基づいて調査を行い、病虫害の発生による被害を最小限に抑えるために発生予察情報を発表している。本県では、農業者のための情報は、農業改良普及センターや全農等の関係機関、病虫害防除員、農薬販売店を經由して提供している（図-1）。また、「病虫害注意報」などの重要な情報はプレスリリースしている。さらに、農薬の適正使用を推進するため、指導資料である「農作物病虫害・雑草防除指針」の作成や、「果樹等病虫害参考防除例」の監修を行うほか、農薬適正使用アドバイザーに最新の農薬情報を E

メール配信するなど、農業者へ効果的に情報が伝わるようにしている。

しかし、情報を農業者や関係機関に伝える場合は、価値ある情報を提供するのはもちろんのこと、情報の活用方法を紹介するなど、さらに幅広い取り組みが必要と考えた。

情報発信の取り組み

当所では、以前から情報を効果的に伝える取り組みとして、普及指導員研修をはじめ、農薬適正使用アドバイザーなどを対象とした各種講習会や研修会へ積極的に講師を派遣してきた。平成 22 年度には当所職員が 25 回の

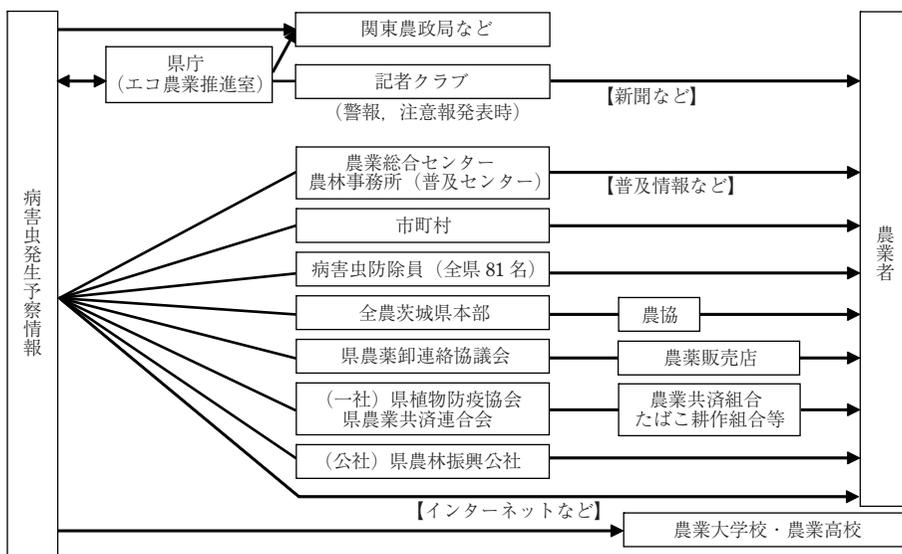


図-1 茨城県における発生予察情報の提供体制

*現所属：茨城県県央農林事務所 経営・普及部門

講師を務め、計1,944人に情報を提供することができた。しかし、このうち当所主催の研修会は病害虫防除員研修会2回のみで、植物防疫にかかる情報の活用方法について積極的に伝える機会は少なかった。

そこで、病害虫防除に関する指導者が発生予察情報などを有効に活用できるよう、県関係機関を対象に平成23年度および24年度に「植物防疫に関する情報活用推進会議」を企画した。会議では、「農作物病害虫・雑草防除指針の有効な活用法」、「発生予察情報の読み方とポイント」、「薬剤感受性検定結果に基づく防除への活用」等について情報を提供した。

その結果、「業務に活用できるため継続して開催してほしい」と高い評価があった一方、「一般的な発生予察情報活用方法だけでなく、具体的な病害虫を取り上げた防除方法などの情報にもニーズがある」ことや、参加者はほとんどが普及指導員であったため「普及指導センター以外の指導関係者に植物防疫をアピールできない」という課題が生じ、あらたな情報提供方法を検討することになった。

なお、平成26年に県内農業者および関係者194名を対象に実施した発生予察事業に関するアンケートでは、農業者や普及指導員および病害虫防除員の多くが発生予察情報を見ているのに対して、市町村職員では、「活用する場面がない」として約3割が見ていないことが明らかとなっている。これを改善するためにも、新たな取り組みが必要であると考えた。

シンポジウムの開催

(一社)日本植物防疫協会や一部の県では、毎年植物防疫に関する「シンポジウム」が開催されている。これをヒントに、県関係機関だけでなく農業者や農薬関連業者も含めて植物防疫にかかわる多くの人と情報を共有で

きるよう、実際に活用してもらえる実践的情報を発信し、広く伝達することを目的に、(一社)茨城県植物防疫協会と共催で「茨城県植物防疫シンポジウム」を初めて企画した。なお、講演のテーマは、先に開催した会議アンケート結果においてニーズの高かった内容を参考にし、農業者にも理解および活用できるよう「効果的な病害虫防除のあり方を考える」とした。

平成28年1月15日に開催したシンポジウムには、農業者や農薬販売店、農薬メーカーならびに市町村を含めた指導機関から約100名が参加した。講演は、最初に丸和バイオケミカル(株)・技術士の川島和夫氏(図-2)に「展着剤を上手に使うための基礎と応用」と題して、展着剤の種類と特性ならびにアジュバンドの応用と使用上のポイントについてお話いただいた。続いて、奈良県病害虫防除所所長の國本佳範氏(図-3)には、「イチゴやキク等におけるハダニ防除のための薬液付着性向上」と題して、薬剤感受性低下が大きい中で防除を成功させるためのポイントについて様々な事例をもとにお話いただいた。また、事例紹介では、「イチゴのハダニ類防除における薬剤の効果的な使用方法の検討」、「ナシのハダニ類に対する薬剤感受性検定結果」について発表し、意見交換した。

アンケートの結果から、参加者の多くが「新しい情報をわかりやすく勉強でき、たいへん参考になった」と感想を持ち、参加者の98%から「今後も開催を希望する」と回答を得られ、シンポジウム開催の目的を達成することができたと考えている。

今後の方向

当所では、多くの農業者にダイレクトに情報を伝える手段としてホームページによる情報発信に取り組み、農業者が価値ある情報として活用できるよう工夫してい



図-2 丸和バイオケミカル(株)・技術士 川島和夫氏



図-3 奈良県病害虫防除所所長 國本佳範氏

る。掲載する発生予察情報には、毎月発表する「病害虫発生予報」や迅速な防除を促す「病害虫速報」のほか、主要害虫の適期防除のため毎週更新(冬季除く)する「フェロモントラップ・予察灯データ」などがある。さらに、農業者自らが病害虫の診断ならびに防除対策ができるよう、病害虫の特徴や防除方法について紹介する「病害虫資料室」コーナーでは、内容の充実を図りつつ、「農作

物病害虫・雑草防除指針」をベースに新設する「環境にやさしい防除技術」コーナーと連動させる予定である。

今後は、ホームページやシンポジウムを通して、植物防疫事業にかかわる有用な情報の発信やアピールを図りつつ、農業者および関係者に広く情報を伝えられるよう、メール配信サービスの導入など地道な情報発信も検討していきたい。